



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 中央魚類株式会社
 コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 福元 勝志

TEL 03-6633-3000

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	187,697	3.2	1,422	29.8	1,707	41.2	1,256	83.9
2020年3月期	193,923	0.9	1,095	154.2	1,209	127.7	683	55.8

(注) 包括利益 2021年3月期 2,717百万円 (%) 2020年3月期 540百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	314.61		5.7	2.5	0.8
2020年3月期	171.09		3.2	1.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 26百万円 2020年3月期 24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	68,855	27,245	33.6	5,794.48
2020年3月期	66,320	24,848	31.9	5,293.99

(参考) 自己資本 2021年3月期 23,146百万円 2020年3月期 21,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,421	1,834	1,654	9,579
2020年3月期	5,791	3,383	2,244	7,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				60.00	60.00	239	35.1	1.1
2021年3月期				60.00	60.00	239	19.1	1.1
2022年3月期(予想)				70.00	70.00		35.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000		1,700		1,800		800		200.26

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	4,315,300 株	2020年3月期	4,315,300 株
期末自己株式数	2021年3月期	320,654 株	2020年3月期	320,456 株
期中平均株式数	2021年3月期	3,994,779 株	2020年3月期	3,994,853 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	95,236	7.1	94	38.1	552	17.9	825	80.0
2020年3月期	102,520	4.9	153		469	575.2	458	60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	206.73	
2020年3月期	114.83	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	26,390		16,264		61.6		4,071.69	
2020年3月期	25,679		14,891		58.0		3,727.57	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,264百万円 2020年3月期 14,891百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、当年度前半より新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に基づく個人消費の減少、外食や宿泊需要の減退、インバウンド需要の消滅、海外経済の落ち込みに伴う輸出減少等の影響により景気は急速に悪化しました。政府は緊急経済対策を講じ、疲弊した経済を回復すべく様々なキャンペーン事業が実施されましたが、11月以降の感染再拡大を受け、外出自粛、営業時間短縮などを要請する措置が各地で実施されており、医療提供体制のひっ迫等もあり先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても新型コロナウイルスの感染拡大ペースが再加速しマイナス成長を余儀なくされております。

当社グループが主力事業を展開する水産物卸売市場業界においては、業務筋向けを中心に極めて厳しい販売環境が継続した一方、外出を控え自宅で過ごす、巣ごもり需要の増加により量販店やネット通販向けの売上は拡大しました。

こうした状況のもと、当社グループ売上高は水産物卸売事業における業務筋への販売の減少により187,697百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。利益面は売上総利益率の改善、老朽固定資産売却、補助金収入により増益となり営業利益は1,422百万円（前連結会計年度比29.8%増）、経常利益1,707百万円（前連結会計年度比41.2%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,256百万円（前連結会計年度比83.9%増）となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

水産物卸売事業におきましては冷凍銀鮭、冷凍ズワイガニ、養殖ハマチ、養殖マダイ等の売上高は前年を上回りましたが、冷凍メバチマグロ、冷凍インドマグロ、国内生鮮マグロ、輸入ウニ等は全体的に厳しい販売状況となり、セグメント売上高は179,885百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。売上総利益が増加するとともに、集荷販売経費の減少などにより、セグメント利益は432百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

冷蔵倉庫事業におきましては豊洲冷蔵庫、埼玉県川島物流センターなどの順調な稼働により売上高は6,831百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりセグメント利益は453百万円（前連結会計年度比94.7%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高561百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、セグメント利益は515百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

荷役事業におきましては、量販店等への配送業務が増加したため売上高418百万円（前連結会計年度比7.6%増）となり、セグメント利益は22百万円（前連結会計年度比51.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ現金預金の増加2,440百万円、有形固定資産の減少898百万円、長期貸付金の増加1,571百万円等により、2,534百万円増の68,855百万円となりました。

(負債)

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金の増加694百万円、短期借入金の減少940百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加694百万円、長期借入金の減少826百万円等により、137百万円増の41,609百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,256百万円、剰余金の配当239百万円、その他有価証券評価差額金の増加829百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,396百万円増加し27,245百万円となりました。

その結果、自己資本比率は33.6%（前連結会計年度末31.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、9,579百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、5,421百万円（前年同期5,791百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,893百万円、減価償却費2,195百万円、未収消費税等の減少額522百万円、仕入債務の増加額694百万円及び法人税等の支払額471百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,834百万円（前年同期3,383百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入430百万円、有形固定資産の取得による支出1,301百万円、投資有価証券売却による収入306百万円、貸付による支出1,527百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,654百万円（前年同期2,244百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額940百万円、長期借入金の返済による支出1,132百万円等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第70期 2017年3月期	第71期 2018年3月期	第72期 2019年3月期	第73期 2020年3月期	第74期 2021年3月期
自己資本比率(%)	32.4	33.1	30.2	31.9	33.6
時価ベースの自己資本比率(%)	16.8	16.8	15.3	15.0	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	37.7	5.4	17.2	4.4	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.6	27.6	9.6	29.6	28.9

(注)自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

政府による度重なる緊急事態宣言の発出により、飲食店の営業自粛等で業務筋を中心に引き続き厳しい販売環境が続く一方、巣ごもり消費による量販店や通販の伸張もあり、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高1,100億円(収益認識に関する基準適用前1,900億円)、営業利益17億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益8億円としております。

当社グループは経営改革推進委員会のもと、業務の効率化を目指して2021年4月に組織再編を実施するとともに、引き続きコスト削減などの経営改善にも取り組んでまいります。また、指名報酬委員会による役員人事・報酬の透明化の一環として役員報酬制度の改定を行い、今後もガバナンス強化に努めてまいります。

水産物卸売事業におきましては、高機能化された豊洲市場を活用しながら、当社グループ各社が持つ、冷蔵保管、リテールサポート、荷役、貿易、加工の各機能を最大限に生かし、豊洲市場内外にて主力事業である水産物の集荷販売拡大に注力してまいります。なお、2022年春には豊海配送センターの竣工を予定しております。豊洲市場に近接している立地を生かし、効率的に水産物等を配送することが可能となり、グループの更なる業績拡大を目指します。

冷蔵倉庫事業におきましては、首都圏で約218,000トンとなる冷凍・冷蔵保管スペースをより効率的に活用し、グループ各社との連携による集荷、保管、加工、配送のトータル物流サービスを担いつつ、着実な事業の拡充を図ってまいります。

不動産賃貸事業におきましては、引き続き、資産の効率的運用の観点から有効活用の検討を進めてまいります。また、現有賃貸物件のサービス向上やメンテナンス強化等によって高稼働率を維持してまいります。2021年3月に築地ビル跡地（東京都中央区）に完成したイニシア築地レジデンスの17戸を賃貸物件として取得しており、今後、賃貸収入の増加が見込まれます。

荷役事業におきましては、豊洲市場内外で荷役・配送作業が円滑に行われるよう業務の効率化に向けて合理的な人員配置と経費の節減に取り組む所存であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中央卸売市場における水産物卸売業者として公共的使命のもと、安定的経営基盤を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を最重要事項のひとつと考え経営に当たっております。期末配当金につきましては、業績に対応した配当を行う事を基本としつつも、営業基盤の強化や財務体質の健全性あるいは今後の事業展開への備えなどを総合的に勘案し、安定した配当の継続に努めてまいります。内部留保資金は、企業体質のより一層の強化と将来予想される市場環境の変化に対応可能な営業力の強化に役立てたいと考えております。

なお、当連結会計年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます、次年度の期末配当金につきましては創立75周年の記念配当を加味して、70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要な利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,149	9,589
受取手形及び売掛金	11,088	10,762
前渡金	57	8
商品及び製品	5,520	5,371
原材料及び貯蔵品	44	48
預け金	507	—
その他	1,095	582
貸倒引当金	△439	△379
流動資産合計	25,023	25,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,057	35,117
減価償却累計額	△13,969	△15,084
建物及び構築物(純額)	21,087	20,032
機械装置及び運搬具	5,965	6,010
減価償却累計額	△3,777	△4,174
機械装置及び運搬具(純額)	2,187	1,835
土地	5,823	6,476
リース資産	1,408	1,493
減価償却累計額	△682	△781
リース資産(純額)	725	711
建設仮勘定	72	—
その他	976	997
減価償却累計額	△674	△752
その他(純額)	302	244
有形固定資産合計	30,198	29,300
無形固定資産		
借地権	2,101	2,101
のれん	84	56
その他	344	372
無形固定資産合計	2,530	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	7,062	7,702
長期貸付金	505	2,077
差入保証金	301	302
繰延税金資産	171	349
退職給付に係る資産	528	738
その他	914	408
貸倒引当金	△917	△539
投資その他の資産合計	8,567	11,040
固定資産合計	41,296	42,872
資産合計	66,320	68,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,813	9,507
短期借入金	4,940	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,132	1,826
未払金	149	146
未払法人税等	264	314
賞与引当金	225	252
役員賞与引当金	14	21
その他	2,129	2,564
流動負債合計	17,669	18,631
固定負債		
長期借入金	19,613	18,787
長期末払金	220	193
繰延税金負債	1,117	1,148
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	1,636	1,639
その他	1,201	1,194
固定負債合計	23,802	22,978
負債合計	41,471	41,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,758	16,775
自己株式	△695	△695
株主資本合計	19,407	20,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,621
退職給付に係る調整累計額	△51	101
その他の包括利益累計額合計	1,741	2,722
非支配株主持分	3,700	4,098
純資産合計	24,848	27,245
負債純資産合計	66,320	68,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	193,923	187,697
売上原価	182,572	175,997
売上総利益	11,350	11,700
販売費及び一般管理費	10,254	10,278
営業利益	1,095	1,422
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	174	178
仕入割引	47	58
持分法による投資利益	24	26
貸倒引当金戻入額	—	108
その他	80	111
営業外収益合計	334	493
営業外費用		
支払利息	193	186
その他	26	21
営業外費用合計	220	208
経常利益	1,209	1,707
特別利益		
固定資産売却益	—	307
補助金収入	100	153
特別利益合計	100	460
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7
固定資産圧縮損	—	247
固定資産売却損	7	—
減損損失	22	—
その他	—	21
特別損失合計	30	275
税金等調整前当期純利益	1,278	1,893
法人税、住民税及び事業税	345	466
法人税等調整額	△61	△315
法人税等合計	283	151
当期純利益	994	1,741
非支配株主に帰属する当期純利益	311	485
親会社株主に帰属する当期純利益	683	1,256

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	994	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,491	823
退職給付に係る調整額	△43	152
その他の包括利益合計	△1,535	975
包括利益	△540	2,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△845	2,238
非支配株主に係る包括利益	304	479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	15,314	△695	18,964
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			683		683
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	443	△0	443
当期末残高	2,995	1,348	15,758	△695	19,407

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,277	△7	3,270	3,475	25,709
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					683
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,485	△43	△1,529	224	△1,304
当期変動額合計	△1,485	△43	△1,529	224	△860
当期末残高	1,792	△51	1,741	3,700	24,848

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,995	1,348	15,758	△695	19,407
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
親会社株主に帰属する当期純利益			1,256		1,256
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,017	△0	1,016
当期末残高	2,995	1,348	16,775	△695	20,424

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,792	△51	1,741	3,700	24,848
当期変動額					
剰余金の配当					△239
親会社株主に帰属する当期純利益					1,256
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	829	152	981	398	1,380
当期変動額合計	829	152	981	398	2,396
当期末残高	2,621	101	2,722	4,098	27,245

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,278	1,893
減価償却費	2,278	2,195
のれん償却額	28	28
持分法による投資損益(△は益)	△24	△26
減損損失	22	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	26
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△391	△437
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65	3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	70	△210
受取利息及び受取配当金	△181	△188
支払利息	193	186
投資有価証券売却損益(△は益)	0	7
有形固定資産売却損益(△は益)	7	△307
固定資産圧縮損	—	247
補助金収入	△100	△153
売上債権の増減額(△は増加)	3,013	326
前渡金の増減額(△は増加)	300	48
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,561	144
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,339	694
長期未払金の増減額(△は減少)	△46	△27
未収消費税等の増減額(△は増加)	28	522
未払消費税等の増減額(△は減少)	154	181
その他	190	731
小計	6,150	5,894
利息及び配当金の受取額	212	186
利息の支払額	△195	△187
法人税等の支払額	△376	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,791	5,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額 (△は増加)	250	—
有形固定資産の取得による支出	△3,435	△1,301
有形固定資産の売却による収入	105	430
無形固定資産の取得による支出	△94	△131
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	16	306
差入保証金の差入による支出	△6	△2
差入保証金の回収による収入	0	1
長期預り保証金の返還による支出	△62	△60
預り保証金の受入による収入	82	72
貸付けによる支出	△295	△1,527
貸付金の回収による収入	60	192
補助金の受取による収入	—	192
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,383	△1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,560	△940
長期借入れによる収入	2,630	1,000
長期借入金の返済による支出	△764	△1,132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222	△254
配当金の支払額	△239	△239
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△87	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△1,654
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	7,483	7,646
現金及び現金同等物の期末残高	7,646	9,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に、連結子会社においても、商品・サービス別に報告を受け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各社別のセグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫事業」、「不動産賃貸事業」及び「荷役事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は水産物及びその加工製品の販売を行っております。「冷蔵倉庫事業」は水産物等の冷蔵保管を行っております。「不動産賃貸事業」は所有不動産、土地の賃貸を行っております。「荷役事業」は水産物等の運搬作業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	186,355	6,624	553	389	193,923	—	193,923
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	11	311	179	344	846	△846	—
計	186,366	6,936	733	733	194,769	△846	193,923
セグメント利益	316	232	502	45	1,097	△1	1,095
セグメント資産	26,992	27,298	2,949	371	57,612	8,707	66,320
その他の項目							
減価償却費	437	1,806	20	14	2,278	—	2,278
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
減損損失	22	—	—	—	22	—	22
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	789	199	102	31	1,124	—	1,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額8,707百万円は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	179,885	6,831	561	418	187,697	—	187,697
セグメント間の内部の 売上高又は振替高	7	316	175	352	851	△851	—
計	179,892	7,148	737	771	188,549	△851	187,697
セグメント利益	432	453	515	22	1,424	△1	1,422
セグメント資産	29,008	26,683	3,340	419	59,451	9,404	68,855
その他の項目							
減価償却費	427	1,717	29	21	2,195	—	2,195
のれん償却額	28	—	—	—	28	—	28
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	357	587	517	21	1,482	—	1,482

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

セグメント資産の調整額9,404百万円は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結財務諸表の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	84	—	—	—	—	84

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	水産物 卸売事業	冷蔵 倉庫事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	調整額	合計
当期償却額	28	—	—	—	—	28
当期末残高	56	—	—	—	—	56

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,293.99円	5,794.48円
1株当たり当期純利益	171.09円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。	314.61円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式がないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	683	1,256
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	683	1,256
期中平均株式数(株)	3,994,853	3,994,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①取締役の変動

- ・ 新任取締役候補
社外取締役 浜田 晋吾 (現 日本水産株式会社 代表取締役専務執行役員)
- ・ 退任予定取締役
三田 薫 (現 当社取締役副社長)
大須賀 幸夫 (現 当社取締役)
的埜 明世 (現 当社社外取締役)

②監査役の変動

- ・ 新任監査役候補
三田 薫 (現 当社取締役副社長)
- ・ 退任予定監査役
鎌倉 照敏 (現 当社常勤監査役)
- ・ 辞任予定監査役
海老原 英二 (現 当社常勤監査役)

上記変動は2021年6月29日付の予定です。

(2) その他

該当事項はありません。